

2022年12月13日

プレスリリース

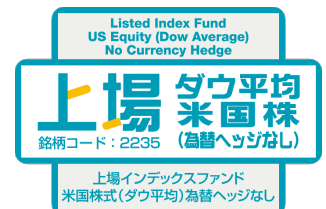
日興アセットマネジメント株式会社

ダウ平均連動 ETF で最安の信託報酬¹を実現

「上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジなし」12月16日新規上場

～既存のダウ平均為替ヘッジありETF²も併せて引き下げ～

日興アセットマネジメント株式会社(以下、「日興アセット」)は、「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」(以下、「ダウ平均」)への連動を目指す上場投資信託(ETF)「上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジなし」<愛称:上場ダウ平均米国株(為替ヘッジなし)、証券コード:2235>を新たに設定し、東京証券取引所に上場します。ファンドの設定は12月13日、上場は12月16日の予定です。



「上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジなし」の信託報酬料率は、東京証券取引所に上場しているダウ平均に連動するETFの中では、最も低い信託報酬料率となる年率0.275%(税抜0.25%)に設定しています(2022年12月12日時点)。また、既に上場している「上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジあり」についても、12月13日付で約款変更し、信託報酬率を年率0.33%(税抜0.3%)から、年率0.275%(税抜0.25%)に引き下げました。

名称	証券コード	信託報酬
上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジなし	2235	年率0.275%(税抜0.25%)
上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジあり	2562	年率0.275%(税抜0.25%)

「為替ヘッジあり」とは異なり、ドル円為替の影響を受けながらダウ平均に投資するETFを新たに上場させることで、主要な米国株式指標を連動対象とするETFラインナップの拡充を図るとともに、長期的な資産運用の選択としてご検討いただけるよう信託報酬を抑えました。日興アセットはこれまでも、投資家の皆さまの様々なニーズにお応えすべくETFラインナップの拡充に取り組んでまいりました。今後もより一層の商品の充実に努め、幅広い投資機会をご提供してまいります。

以上

¹ 東京証券取引所に上場するダウ平均に連動するETFの中で最も低い信託報酬率(2022年12月12日現在)

² 上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジあり、証券コード2562

■取引所における売買時のファンド概要

商品分類	追加型投信／海外／株式／ETF／インデックス型
上場市場	東京証券取引所
上場日	上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジなし:2022年12月16日(予定) 上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジあり:2020年3月18日
銘柄コード	上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジなし:2235 上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジあり:2562
取引所における売買単位	10口単位
信託期間	無期限 (上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジあり:2020年3月13日設定、上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジなし:2022年12月13日設定)
決算日	毎年1月8日、7月8日
収益分配	信託財産から生ずる配当等収益から諸経費などを控除後の利子・配当等収益の全額を分配することを原則とします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■手数料等の概要

お客さまには、以下の費用をご負担いただきます。

<取引所における売買時にご負担いただく費用>

- 売買手数料 取扱会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 純資産総額に対して年率0.275%(税抜0.25%)以内
- その他費用 ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を乗じた合計を上限とする額
①目論見書などの作成および交付に係る費用、②計理およびこれに付随する業務に係る費用、③決算短信の作成に係る費用(①～③の業務を委託する場合の委託費用を含みます。)、④監査費用、⑤ファンドの上場に係る費用、⑥「ダウ・ジョーンズ工業株価平均(TTM、円建て)」、「ダウ・ジョーンズ工業株価平均(TTM、円建て、円ヘッジ)」の標章使用料などは、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払われます。
※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンド概要

〔直接ファンドに設定・換金を行なう場合のお取扱いです。取引所で売買をされる投資者のみなさまには該当いたしませんのでご注意ください。〕

取得・換金取扱時間	原則として、販売会社の営業日の午後 3 時まで、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
取得価額	取得申込受付日の翌営業日の基準価額
取得単位	5,000 口以上で販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	5,000 口以上 1 口単位 ※販売会社によって異なる場合があります。 ※保有する受益権口数が金融商品取引所の定める取引単位に満たない場合は、当該受益権の買取りの申込みができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<購入・換金時にご負担いただく費用>

- お申込手数料 販売会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。
- 換金手数料 販売会社は、受益者が解約請求、換金を行なうとき、および受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 純資産総額に対して年率 0.275% (税抜 0.25%) 以内
- その他費用 ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を乗じた合計を上限とする額
①目論見書などの作成および交付に係る費用、②計理およびこれに付随する業務に係る費用、③決算短信の作成に係る費用(①～③の業務を委託する場合の委託費用を含みます。)、④監査費用、⑤ファンドの上場に係る費用、⑥「ダウ・ジョーンズ工業株価平均(TTM、円建て)」、「ダウ・ジョーンズ工業株価平均(TTM、円建て、円ヘッジ)」の標章使用料などは、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払われます。
※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、市場取引価格または基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者のみなさまに「上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジなし」ならびに「上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジあり」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客さまご自身でご判断ください。

■「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」の著作権などについて

ダウ・ジョーンズ工業株価平均は S&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社(「SPDJI」)の商品であり、これの使用ライセンスが日興アセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P®、S&P 500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx®および CDX®は、S&P Global, Inc. またはその関連会社(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは SPDJI に付与されており、日興アセットマネジメント株式会社に一定の目的でサブライセンスされています。「上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジなし」及び「上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジあり」は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

日興アセットマネジメントについて

日興アセットマネジメントは、日本そしてアジアを代表する資産運用会社です。株式、債券、オルタナティブ、マルチアセットなど多様な資産クラスを対象とするアクティブ運用や ETF(上場投資信託)を含むパッシブ運用など、革新的な投資ソリューションを提供しています。

日興アセットマネジメントは 60 年を超える実績を誇ります。約 25 の国・地域から集まる人材は多様性に富み、約 200 名* の運用プロフェッショナルが約 28 兆円**の資産を運用しています。世界 11 カ国・地域***において事業を展開し、グローバルな視点を活かしてお客様のニーズにお応えする様々な商品を開発するとともに、優れた運用パフォーマンスの実現を追求しています。銀行などの金融機関、証券会社、生命保険・損害保険、ファイナンシャルアドバイザーなど、国内外の計 400 社超の販売ネットワークを通じ、個人投資家の皆様や年金基金や金融機関など世界中の機関投資家のお客様に対して幅広いサービスを提供しています。

詳しくは、日興アセットマネジメントの [HP](#) をご覧ください。

* 日興アセットマネジメント株式会社および連結子会社の役社員を含む。

** 日興アセットマネジメント株式会社および海外子会社の連結運用資産残高(投資助言を含む)の 2022 年 6 月末現在のデータ。

*** 日興アセットマネジメント株式会社、海外子会社および関連会社を含む。

日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 368 号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会